

学則の変更の趣旨等を記載した書類

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

- (1) 経営情報学部（「経営情報学科」「経営学科」）に、下記のとおり「経営会計学科」を設置することに伴い、同学科の入学定員（80人）のうち40人を増加すること。

[入学定員]

経営情報学科	(130→110)	(△20)
経営学科	(130→110)	(△20)
経営会計学科	(80)	(+80) (平成22年4月届出予定)

(資料1 収容定員変更の新旧対照表 参照)

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

- (1) 本学は、経済社会の求めるニーズ対応の人材養成と将来の社会活動にとって必要となるシーズ発掘型の人材養成に応えるべく、ここ10年間に多くの教育組織体制の見直しと再構築を継続して進めてきている。平成13年度の応用生物学部の新設、平成18年度の生命健康科学部の設置、そして平成20年度の現代教育学部の設置はその実態であり、バイオ人材の養成、看護医療職の養成によってニーズに応え、また、生命医科学や現代教育学によって新規人材の養成に取り組んできている。これらの組織は、新規定員の増員と合わせて、工学部等の他学部からの定員の振替により、大学としての機能の最大化を図ってきた。
- (2) しかし、このような学内定員措置にもかかわらず、経営情報学部及び応用生物学部への入学志願者は、常に学生定員の数倍に達し、合格者の厳選にもかかわらず、入学者を入学定員以上に受け入れざるを得ない状況になっている。そこで、入学定員の適正化を図る上でも両学部の入学定員を、本年度に、全学の編入学定員からの振替により是正したところである。
- (3) さらに、この入学者数の適正な運用と社会のニーズにより適切に対応するために、高い入学志願倍率及び就職比率を維持している経営情報学部新たに経営会計学科（入学定員80人）を設置し、同学部の設置目的である情報化時代の産業活動で求められる、経営・情報・会計・経済・法律の5分野の基礎的な素養を身につけると

ともに、それらの中核分野（経営・情報・会計）の中でも特に会計の分野で活躍できる人材養成を行うこととした。経営会計学科の80人の入学定員については、経営情報学部全体の教育の質の保証を踏まえ、経営情報学科及び経営学科から入学定員を各20人（計40人）を振替、残り40人の増加を申請するものである。

（資料2 経営情報学部2学科の教育概念）

（資料3 経営情報学部3学科の教育概念）

（資料4 中部大学経営情報学部入学志願状況・就職状況）

（資料5 経営情報学部入学定員等の新旧対照）

以上が収容定員の増加を必要とする理由である。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）経営会計学科の教育課程の内容（新設）

経営情報学部の教育課程は、学部の教育目的を達成するために教育内容の中核に経営・情報・会計の3分野を捉え、それを取り巻く主要環境要因として経済と法律の2分野を配置し、これらの全てを調和的に修得できるように構成している。

経営情報学科、経営学科及び経営会計学科（新設）は、中核分野のうち、それぞれ情報、経営、会計に特に重点を置いた教育課程の基本設計を行っている。

一方本学は、「学士課程教育の構築に向けて（答申）中央教育審議会（平成20年12月24日）」を踏まえた、一貫した学士課程教育を平成23年度（一部は平成22年度）から実施するため、経営会計学科もこれらの内容を含んで、教育課程を編成している。

経営会計学科の教育課程は、全学共通教育科目及び学部教育科目（学部共通科目、専門科目（卒業研究を含む。））の科目区分で、次のとおり構成している。

1) 全学共通教育科目

全学共通教育科目の教育課程は、全学部の学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育区分、大学全体の教員が協力して教育する区分により体系化を図り、1・2年次に人格形成や人生設計に繋がる幅広い学習を保証することとし、「初年次教育科目」「キャリア教育科目」「スキル教育科目」「外国語教育科目」「教養課題教育科目」「特別課題教育科目」「健康とスポーツ」で構成している。

初年次教育科目は、高校から大学の学びへの円滑な適応を促し、少人数教育によって生活面や健康面からも新生入生を見守り、学生同志が学び合うことを促す科目である（1科目開講・1単位必修）。

キャリア教育科目は、学生が人と関わる力や積極的に行動する力を身につけさせるため、グループワークを取り入れ、仲間との関わりの中で、ライフ・プランやキャリア・デザインを考えさせる科目である（2科目開講）。

スキル教育科目（英語・日本語・情報）は、全学部に通じて大学教育を受けるために最低限必要とされる「学びのためのスキル」（共通基礎）を修得する科目である（8科目開講、英語・日本語・情報の8科目6単位取得）。

外国語教育科目（発展英語、その他の外国語）は、大学4年間を通して、国際的視野を広げ、外国語によるコミュニケーション能力を高めるために、英語力を発展強化させるとともに、英語以外の外国語の学習機会を提供する科目である（7外国語・24科目開講）。

教養課題教育科目（人文リテラシー、社会リテラシー、科学技術リテラシー）は、社会との関わりにおける教養や実用的な一般教養を身につけさせるとともに、7学部1キャンパスの特色を活かし、専門分野以外の学問への興味を持たせ、関心の幅を広げる科目である（19科目開講）。特別課題教育科目は、中部大学の研究の特色を活かしたその時代に合わせた科目である（5科目開講、教養課題教育科目及び特別課題教育科目から14単位取得）。健康とスポーツ科目は、健康で充実した生活を過ごすために必要な知識と運動に関する基礎的素養を修得させる科目である（12科目開講）。

2) 学部教育科目・学部共通科目

学部共通科目の教育課程は、経営情報学部の既存の2学科と同様に13の授業科目を配置し、「基礎ゼミナール（1単位）」を必修としている。

3) 学部教育科目・専門科目

専門科目の教育課程は、「総合経営」「人と組織」「マーケティング」「生産管理」「財務会計」「監査」「管理会計」「財務」「情報」「経済」「法律」「演習」の教育区分で体系的に構成し、69科目の授業科目を配置している。

これら授業科目の中、会計専門職の養成に中核となる授業科目として、経営分野では、総論的、理論的な内容を重視し「経営学入門（2単位）」「現代企業論（2単位）」「マーケティング論A（2単位）」の3科目、会計分野では、簿記の基礎と会計学を重視し「入門簿記（2単位）」「簿記原理（2単位）」「財務会計論A（2単位）」「財務会計論B（2単位）」の4科目、情報分野では、コンピュータ及び情報処理の基礎を重視し「情報リテラシーB（2単位）」「情報化と経営（2単位）」の2科目、経済及び法律については、経済分野の基礎知識、法律の知識を重視し「経済学入門A（2単位）」「経営法学入門（2単位）」の2科目、計11科目を必修としている。これらに加えて、講義や実習で得られない専門的な知識を教員か

らダイレクトに修得させ、更に専門的な知識を付加させるために「専門ゼミナールⅠ（1単位）」「専門ゼミナールⅡ（1単位）」「卒業研究（4単位）」の3科目を必修とし、これら以外は全て選択科目として、学生の進路に応じて様々な分野から自由に選択できるように配慮している。

また、選択科目として「上級会計学A（2単位）」「上級会計学B（2単位）」を配置し、公認会計士、税理士等の国家資格の取得にも対応できるように考慮している。

（資料6 経営情報学部 経営会計学科 教育課程）

（2）経営情報学科・経営学科の教育課程の変更内容

経営会計学科設置等に伴う、既設の経営情報学科及び経営学科の教育課程の変更内容は、次のとおりである。

1）教育課程の構成及び卒業要件の変更内容（経営情報学科・経営学科）

（変更前）

教養教育科目	初年次教育科目（必修1科目1単位） キャリア教育科目 情報リテラシー 人文科学分野（4単位以上） 社会科学分野（4単位以上） 自然科学分野（4単位以上） 健康とスポーツ（必修科目を含めて1単位以上） 外国語（4単位以上（英語4単位を含む。））	28単位 以上	128単位 以上
専門教育科目	学部共通科目 （必修科目（2科目・2単位）） 専門科目 （必修科目（13科目・24単位、卒業研究4単位））	70単位 以上	

(変更後)

全学共通教育科目・学部教育科目	初年次教育科目（必修1科目1単位） キャリア教育科目 スキル教育科目 }（必修3科目6単位） 外国語教育科目 } 教養課題教育科目 }（14単位） 特別課題教育科目 } 健康とスポーツ（必修科目を含めて1単位以上）	22単位 以上	124単位 以上
	学部共通科目 （必修科目（1科目1単位）） 専門科目 （必修科目（13科目24単位、卒業研究4単位））	86単位 以上	
	学生が全学共通教育科目・学部教育科目から、自由に選択する科目	16単位	

2) 授業科目等の変更内容（経営情報学科・経営学科）

教養教育科目を廃止し、一貫した学士課程教育として「全学共通教育科目」「学部教育科目」に区分し体系化を図っている。

I 経営情報学科・経営学科における教養教育科目（廃止）・全学共通教育科目（新設）

[変更前]

経営情報学科及び経営学科の教養教育科目は、初年次教育科目（1科目開講・1単位必修）、キャリア教育科目（2科目開講）、情報リテラシー（2科目開講）、人文科学分野（13科目開講、4単位以上取得）、社会科学分野（9科目開講、4単位以上取得）、自然科学分野（12科目開講、4単位以上取得）、健康とスポーツ（16科目開講、1単位以上取得）、外国語（5外国語開講、英語4単位以上取得）で構成し、合計28単位以上の単位取得を義務付けていた。

[変更後]

新たに設けた全学共通教育科目の教育課程は、全学部の学生の履修の対象となる教育区分、学部学科の教育では扱えない部分を補う教育

区分、大学全体の教員が協力して教育する区分により体系化を図り、経営情報学部においては、初年次教育科目（1科目開講・1単位必修）、キャリア教育科目（2科目開講）、スキル教育科目（8科目開講、英語スキル2単位必修、日本語スキル2単位取得、情報スキル2単位取得、計6単位取得）、外国語科目（7外国語・24科目開講）、教養課題教育科目（人文リテラシー6科目、社会リテラシー6科目、科学技術リテラシー7科目 計19科目開講）、特別課題教育科目（5科目開講、教養課題教育科目及び特別課題教育科目から14単位取得）、健康とスポーツ（12科目開講、1科目1単位必修）で構成し、合計22単位以上の取得を義務付けている。

II 経営情報学科の専門教育科目（授業科目）の変更内容

[変更前]

経営情報学科の専門教育科目は、学部共通科目と専門科目の区分により構成していた。

学部共通科目は、13科目開講、1科目1単位必修。

専門科目は、経営（16科目開講、3科目6単位必修）、会計（16科目開講、3科目6単位必修）、財務（3科目開講）、情報（23科目開講、3科目6単位必修）、経済（4科目開講、1科目2単位必修）、法律（4科目開講、1科目2単位必修）、演習（3科目開講、2科目2単位必修）、卒業研究（4単位必修）で構成し、学部共通科目と専門科目の計70単位以上の単位取得を義務付けていた。

[変更後]

変更後においても、従前と同様に専門教育科目は、学部共通科目と専門科目の区分により構成している。

学部共通科目は、13科目開講、1科目1単位必修（1科目1単位減）。

専門科目は、経営（17科目開講、3科目6単位必修（1科目2単位増））、会計（14科目開講、3科目6単位必修（2科目4単位減）、必修科目の変更、開講時期の変更）、財務（3科目開講（変更前と同様））、情報（22科目開講、3科目6単位必修（1科目2単位減））、経済（4科目開講、1科目2単位必修（変更前と同様））、法律（4科目開講、1科目2単位必修（変更前と同様））、演習（3科目開講、2科目2単位必修（変更前と同様））、卒業研究（4単位必修（変更と同様））で構成し、学部共通科目と専門科目の計86単位以上の単位取得を義務付けている。

（資料7 経営情報学科の教育課程の変更状況）

Ⅲ 経営学科の専門教育科目（授業科目）の変更内容

[変更前]

経営学科の専門教育科目は、学部共通科目と専門科目の区分により構成していた。

学部共通科目は、13科目開講、1科目1単位必修。

専門科目は、総合経営（10科目開講、2科目4単位必修）、人と組織（7科目開講、1科目2単位必修）、マーケティング（4科目開講、1科目2単位必修）、生産管理（2科目開講、1科目2単位必修）、会計（11科目開講、3科目6単位必修）、財務（3科目開講）、情報（9科目開講、1科目2単位必修）、経済（9科目開講、1科目2単位必修）、法律（5科目開講、1科目2単位必修）、演習（2科目2単位必修）、卒業研究（4単位必修）で構成し、学部共通科目と専門科目の計70単位以上の単位取得を義務付けていた。

[変更後]

変更後においても、従前と同様に専門教育科目は、学部共通科目と専門科目の区分により構成している。

学部共通科目は、13科目開講、1科目1単位必修（1科目1単位減）。

専門科目は、総合経営（11科目開講、2科目4単位必修（1科目2単位増））、人と組織（7科目開講、1科目2単位必修（変更前と同様））、マーケティング（5科目開講、1科目2単位必修（1科目2単位増））、生産管理（2科目開講、1科目2単位必修（変更前と同様））、会計（11科目開講、3科目6単位必修（変更前と同様））、科目の変更、開講時期の変更）、財務（3科目開講（変更前と同様））、情報（7科目開講、1科目2単位必修（2科目4単位減））、経済（9科目開講、1科目2単位必修（変更前と同様））、法律（5科目開講、1科目2単位必修、開講時期の変更）、演習（2科目開講、2科目2単位必修（変更前と同様））、卒業研究（4単位必修（変更前と同様））で構成し、学部共通科目と専門科目の計86単位以上の単位取得を義務付けている。

（資料8 経営学科の教育課程の変更状況）

以上のとおり、経営情報学部の経営情報学科、経営学科における教育課程の変更は、一貫した学士課程教育の導入に伴う従前の教養教育の変更部分と、経営会計学科設置に伴う科目調整の部分であり、変更前の内容と比較して、同等以上の教育課程の内容を担保している。

(3) 教育方法、履修指導方法の内容・変更内容

1) 経営会計学科の内容

経営会計学科では、従前の教養教育や専門教育などの区分にこだわることなく、一貫した学士課程教育において、幅広い学習の保証、英語等の外国語教育におけるバランスのとれたコミュニケーション能力の育成、キャリア教育を、生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指すものとして教育課程の中に位置付けるなど体系化を図っている。

1年次における全学共通教育科目の「初年次教育科目（スタートアップセミナー）」及び学部教育科目の「基礎ゼミナール」の必修科目の担当教員は、担当した学生の1年次と2年次における指導教授を務め、将来キャリアや学習・履修指導にあたる体制になっている。

また、全学的な方針に沿い、1・2年次段階からのキャリア教育に卒業生をはじめとする社会人を招いて、卒業後の仕事、人生について大学生生活の早い時期から考え始めるよう促している。

学部教育科目では、講義形式の授業が多くを占めるが、徐々に演習型授業の割合を高めるほか、基礎的な知識やスキルを習得させる科目については小クラスの授業によるきめ細かい指導を増やしている。3年次の「専門ゼミナールⅠ」、「専門ゼミナールⅡ」では専門知識をより具体的に習得させる演習を実施するとともに、卒業後のプランニングと目的達成のための学習指導を行う。4年次の「卒業研究」では専門分野の研究を通してキャリアアップをさせるとともに、研究に対する興味を喚起し、大学院への進学指導も行う。

2) 経営情報学科、経営学科の変更内容

経営情報学部の経営情報学科、経営学科における教育方法及び履修指導方法の変更は、一貫した学士課程教育の導入に伴い、少人数教育による初年次教育、学生みずからの職業観・勤労観を培い、豊かな人格形成と人生設計に資するキャリア教育などを大学の授業において実施する点が変更になるが、学部教育科目では、特に授業方法や履修指導方法の内容を変更するところがないので、変更前の内容と比較して、同等以上の教育方法、履修指導方法の内容を担保している。

3) 卒業要件（経営会計学科、経営情報学科、経営学科）

卒業要件は、学部に4年以上在学し、全学共通教育科目22単位（初年次教育科目1単位、スキル教育科目6単位、外国語教育科目・教養課題教育科目・特別課題教育科目から14単位、健康とスポーツ1単位を指定）以上及び学部教育科目86単位以上並びに学生が全学共通教育科目及び学部教育科目から自由に選択する科目

16単位、合計124単位以上を取得することとしている。

また、学生の履修科目の登録上限は、1学期（1セメスター）ごとに24単位（ただし、1学期（入学時）及び8学期（卒業時）は20単位）とするとともに、進級要件（1年次から2年次の場合 25単位以上、3年次から4年次の場合 100単位以上）を設けて、厳格な成績管理を実施している。

なお、経営情報学科及び経営学科の卒業要件は、128単位以上から124単位以上に変更になるが、中部大学の新教育改革は、正課教育体制の充実（魅力ある教員とカリキュラム）及び課外教育と学生支援体制の充実（エンロールマネジメント）を柱として、大学教育の質の保証に取り組むものであり、変更前の教育内容と比較して、同等以上の教育方法、履修指導方法等の内容を担保している。

（4）教員組織の変更内容

1) 経営会計学科の教員組織

全学共通教育科目の担当教員を除き、経営会計学科の専門科目を担当する専任教員は、財務会計、管理会計、国際会計、経済学、金融論、経営政策、マーケティング、営業管理、人的資源管理等を専門分野とする者で構成する。

経営情報学部の教育課程の共通性から、3学科に共通する授業科目については他学科の教員を兼担させるが、経営会計学科の教育課程における中核的な重点分野の会計（財務会計及び管理会計）を専門とする専任教員を中心に、経営分野諸領域（経営政策・財務・人と組織・マーケティング・生産等）の専任教員を80人の入学定員に対し、12人を配置し、そのうち8人は教授である。12人の専任教員のうち2人（会計分野）は新規に採用し、他の10人の教員は、既存の2学科（経営情報学科と経営学科）から異動する。

また、専任教員の年齢構成が特定の年代に偏らないよう、年齢の均衡にも配慮し、中堅、熟練の教員をバランス良く配置する。これにより、高い教育研究実績によって広く高度な専門知識を教育することができ、先端的な研究活動を通して学生の知的興味と関心を涵養し、実践力を育成するとともに、世代の共通性に基づいた共感的理解を促進して実践力を育成することが可能となっている。

2) 経営情報学科及び経営学科の教員組織の変更

現在、経営情報学科に専任教員15人（教授13人、准教授2人）、経営学科に専任教員18人（教授13人、准教授4人、講師1人）を配置しているが、経営会計学科設置後は、経営情報学科の専任教員12人（教授10人、准教授1人、新規採用1人）、経営学科の専任教員12人（教授7人、准教授3人、講師1人、新規採用1人）となる。

両学科は、従前から大学設置基準に規定する専任教員数を相当数上回る教員を配置してきている。今回の入学定員の変更（経営情報学科（110人）、経営学科（110人）、経営会計学科（80人））に伴って学部全体で教員3人の増員を行うこととしており、教員組織の内容は、従前と同等以上に教育の質・内容を担保している。

（資料9 経営情報学部 教員組織の変更内容）

以 上